

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

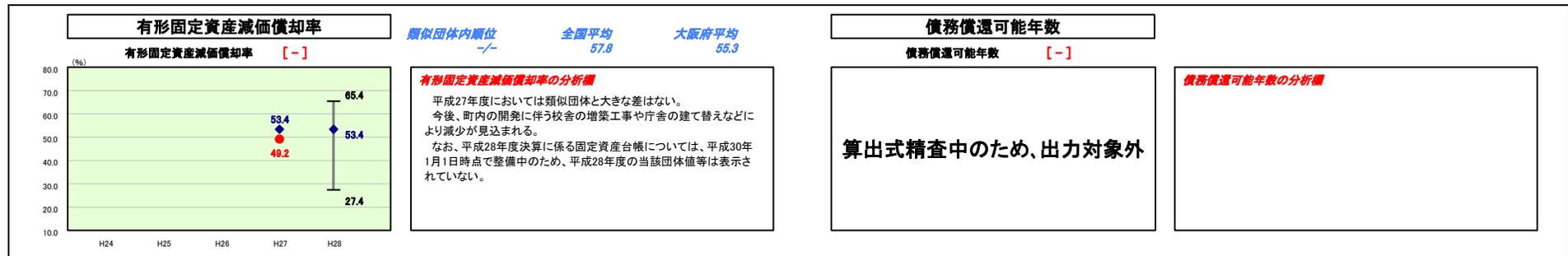
平成28年度

大阪府島本町

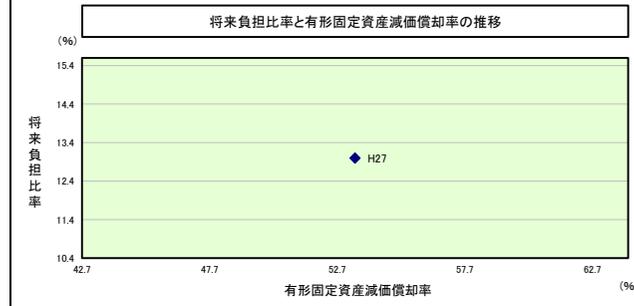
人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,490	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

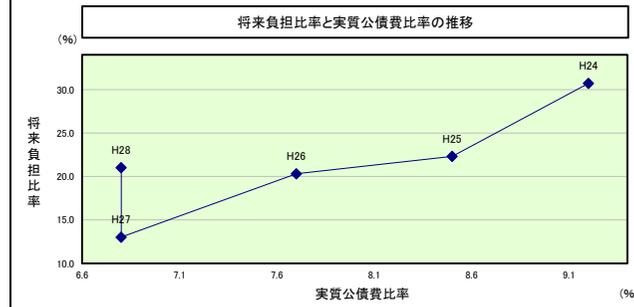


分析欄
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。
 有形固定資産減価償却率については、平成27年度においては類似団体と大きな差はない。今後、町内の開発に伴う校舎の増築工事や庁舎の建て替えなどにより有形固定資産減価償却率は減少が見込まれるが、町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の増加が見込まれる。
 なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				49.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	
	有形固定資産減価償却率				53.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については、積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高や公共下水道事業特別会計への公債費繰出が類似団体と比較して多いものの、償還が進んでおりその差は縮まっている。
 将来負担比率については、上記のように町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。
 今後は町内の開発に伴う校舎の増築工事や庁舎の建て替えなどの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.5	9.3	7.9	6.9	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

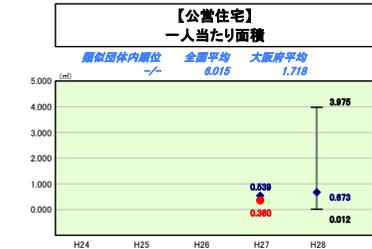
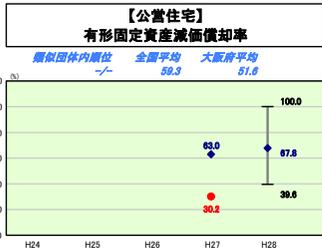
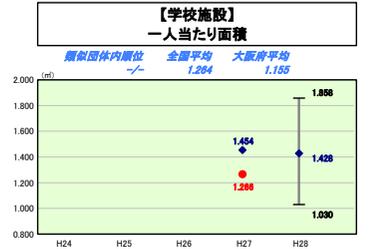
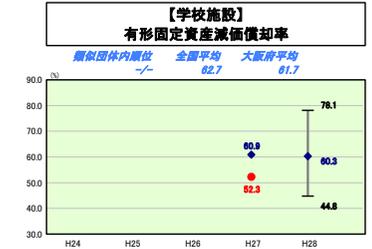
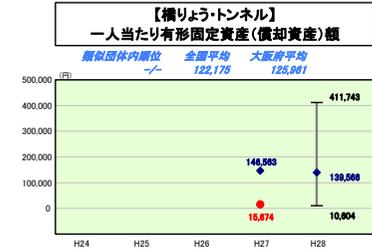
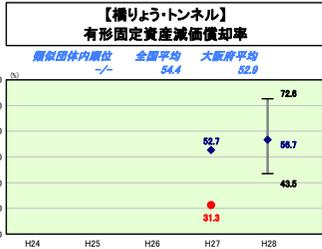
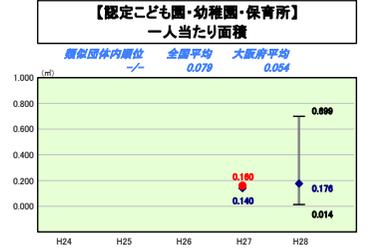
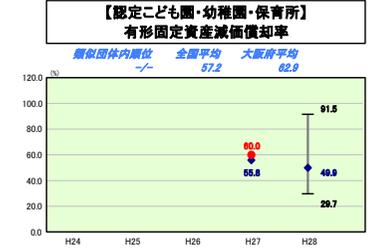
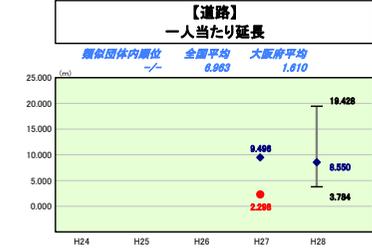
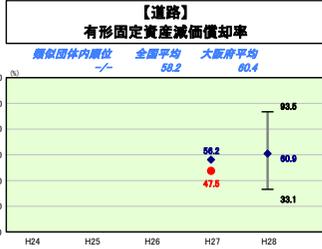
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,867	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(28.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収支	86,734	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,599	千円			
地方債残高	10,965,114	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

本町は町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残り平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体と比較して小さくなっているものと思われる。近年、橋梁長寿命化計画に基づき、桜井跨線橋等の長寿命化工事を行っており、橋りょうに係る有形固定資産減価償却率が低くなっている。町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく必要がある。なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

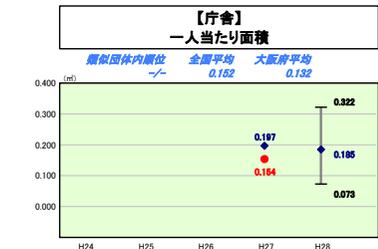
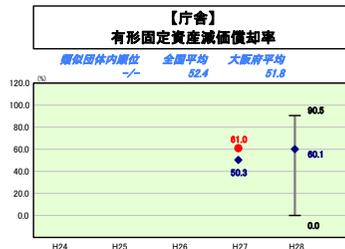
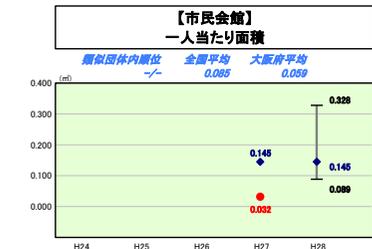
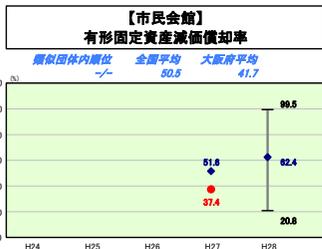
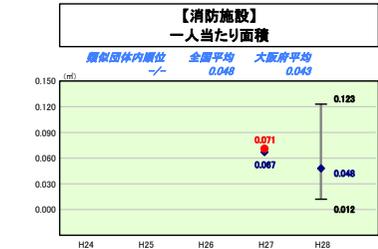
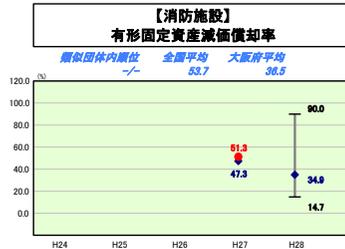
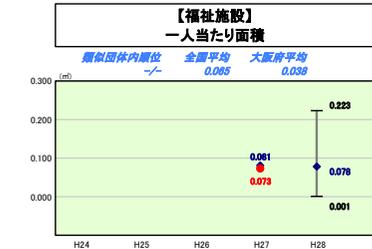
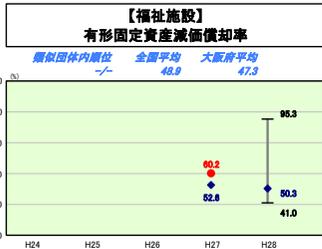
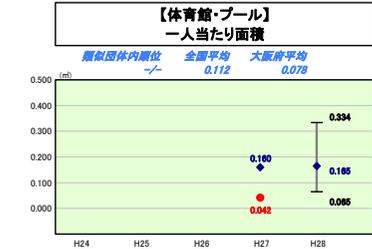
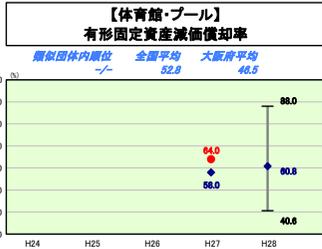
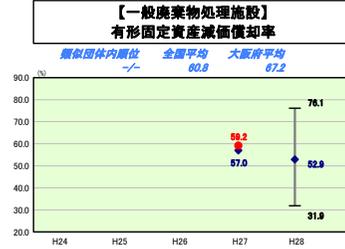
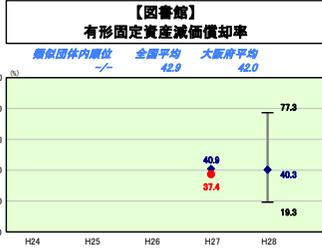
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,867	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.6	%
農入総額	10,702,678	千円	得業負担比率	-	%
農出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,599	千円			
地方債残高	10,965,114	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人体当たり有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産減価償却率が上昇する見込みである。図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体と比べて一人あたり面積が小さくなっている。庁舎については耐震基準を満たしておらず、平成32年度に建て替えを予定している。今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく必要がある。なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。